

愛知県における養鶏業の地域的展開

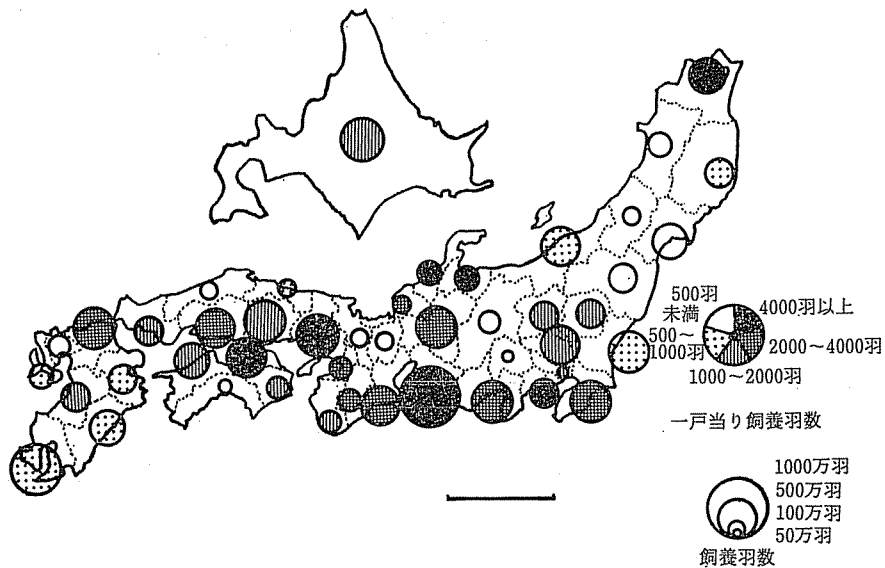
北 村 修 二

I はじめに

愛知県は、工業化のみならず農業の進展についても著しいものがみられる。これは、戦前から進展していた都市（農外資本）との関連が、戦後とりわけ高度経済成長期以降ドラスティックに展開し、急速な農業変貌を余儀なくされたためでもあった。このため農民層の落層化がより尖鋭な形を取ったのみならず、一部上層農を中心にみられた新しい動きも、内包的あるいは外延的¹⁾拡大の展開にみられる様に、他地域に比して高水準のものが逸速く要求されて来たのである。この点に関して今村は、「愛知でさきがけてみられた経験は、全国各地の農民層の分解の方向と内容に強い影響を与え、1950年代半ば以降の愛知農業の分析は、現代日本農業の解明に不可欠である」とまで評している。特に発展的側面に関しては、何よりも花卉（1983年の都道府県別農業所得額は全国第1位）・野菜（同4位）・畜産（同7位）等に代表される資本、土地および労働集約的な施設型農業への特化が顕著である。

なかでも畜産の養鶏部門では、戦前以来全国第1位の飼養羽数を誇り、1982年のそれは、第1図のように、1137万羽を示している。この養鶏業は、東京や大阪地域と同様、大都市近郊養鶏と特徴づけられる。すなわち近年採卵鶏の生産過剰が問題化しているなかで、飼養農家数は1960年から1980年の間に89,627戸から2,716戸へと激減したにもかかわらず、飼養羽数は、最近停滞もしくは減少傾向を示すが、1960～80年の間に、285万羽から786万羽へと増加し、全国動向にも増して多数羽飼養化が進展したのである。

このように飼養羽数が全国第1位を示すのみならず、多数羽飼養についても全国第4位と極めて高い水準を示す愛知県の養鶏業が、地域的にどのように形成されて来たのかをまず明らかにし、さらにその形成要因を次の2視点に留意しながら解明したい。すなわち各市町村別の地域特性、とりわけ農業経営特性ならびに農外就業特性から解明する視点がそれである。従来地理学においては、いくつかの現象の地域的分布パターンについては、市町村を単位地域として把握されることも多かったが、さらに進んで、そのような地域性を輩出し得る地域的諸条件については、斯学にとって極めて重要な課題であるにもかかわらず、十分解明されて来たとは言いがたい。また現在の日本農業の経営状況を考えれば、その分析については、農業内の条件とともに、農外条件の検



第1図 鶏の飼養羽数および1戸当り飼養羽数(1982年)

資料：畜産統計1982年

討も必要であるにもかかわらず、両者がともに十分検討されることも少なかった。以上が2視点を重視するゆえんである。

Ⅱ 戦前における愛知県養鶏業の地域的展開

1. 明治期における養鶏業の地域的展開

江戸末期に尾張藩の下級武士の間に芽ばえていた養鶏は、明治維新後、失業士族の授産事業の一貫としてさらに展開した。飼養羽数が増加するに伴い、尾張部の多数羽飼養者が結集して、明治10年代に、愛知飼鶏業組合が設立され、養鶏技術の研鑽と鶏種の改良が計られた。また士族出身の海部正秀らが、愛知県種鶏場を設け、明治20年頃に地鶏にバフコーチン種を交配して、名古屋種の前身である名古屋コーチンを形成し、愛知県養鶏の基礎が確立した。同時に鶏卵の共販も開始され、東海近県はもとより、東京、北海道にまでその販路が開けた。以上のように、愛知県における養鶏業の発展は、民間養鶏家による育種に加えて、愛知県ならびに農業団体の養鶏奨励策⁴⁾に負う所が大きかったのである。

以上からも理解出来るように、この時期の養鶏業の地域的展開をみると、藩祿を離れた士族が多く存在していた尾張部での飼養が目立っていた。これは、米1合1銭に対し卵1個9厘で、米1合と卵1個とがほぼ同じ価格であったように、卵そのものが高価なために、需要が地域的にも

階層的にも片寄りがみられたのみならず、交通手段もお未整備であったためでもあった。

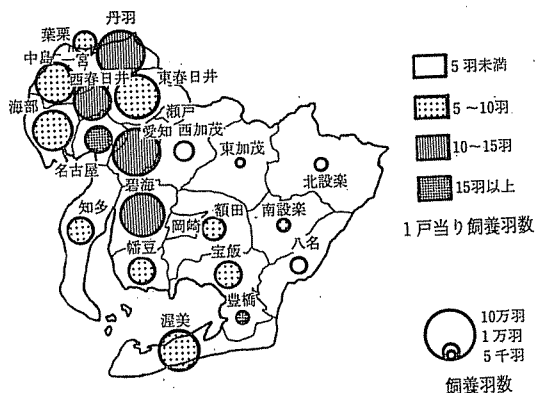
明治の後半になり、名古屋市等で都市人口が拡大するにつれて、本県の養鶏業も進展し、1906(明治39)年の全国家禽調査では66万羽が飼養され、全国第4位を占めるに到った。特に名古屋市等の近郊農村地域での拡大が顕著となった。ちなみに1907(明治40)年の飼養状況を見ると、第2図のように、愛知郡、碧海郡、東春日井郡、丹羽郡、西春日井郡、知多郡、中島郡、海部郡での飼養が目立ち、

これら8郡の合計は、県下飼養羽数の71.2%にも昇るのである。特に都市である名古屋市や豊橋市と、その近郊の丹羽郡、西春日井郡、愛知郡および碧海郡に、多数羽飼養化が展開している点に注意して置きたい。

以上のような飼養羽数および飼養地域の拡大には、次のような背景があった。すなわち品種、技術および市場等の改善がこれに当る。例えば、1903(明治36)年に愛知県農事試験場に養鶏部門が設けられ、洋鶏種による鶏種改良ならびに種禽・種卵の払下げが行われ、養鶏の奨励が意欲的に行われた。また同年額田郡農会が種禽場を設立し、バフプリマスロックとバフレグホーンの交配種に名古屋コーチンを交配し、三河種の育成に成功した。また1906(明治39)年に大江亥太郎が平面式ふ化器を考察して、人工ふ化に成功するや、名古屋市を中心にふ卵業が開始され、発展していった。また流通部門においては1902(明治35)年に尾張物産鶏卵同業組合が結成され、京阪神、北陸、中国、九州市場が開拓された⁵⁾。さらに1907(明治40)年には、わが国最初の養鶏組合である碧南養鶏組合が設立されたのである。

2. 大正期における養鶏業の地域的展開

さらに大正になると、第1次世界大戦時の好況による需要の増大と、和品種の完成ならびに生産者の組織化が進展し、愛知県養鶏の地位が確立されるに到る。すなわち品種改良については、たび重なる改良と固定化の末、1919(大正8)年には名古屋種が、1924(大正13)年には三河種が品種として認められた。生産者の組織化も進み、申し合せ組合にとどまらず、産業組合法に基づいた産業組合も設立され、例えば1917(大正6)年に設立された碧海郡養鶏組合連合会は、大正後半には東京に鶏卵の直販所を設置する等先駆的な役割を演じた⁶⁾のである。また1920(大正9)年には愛知県養鶏組合連合会も設立された。



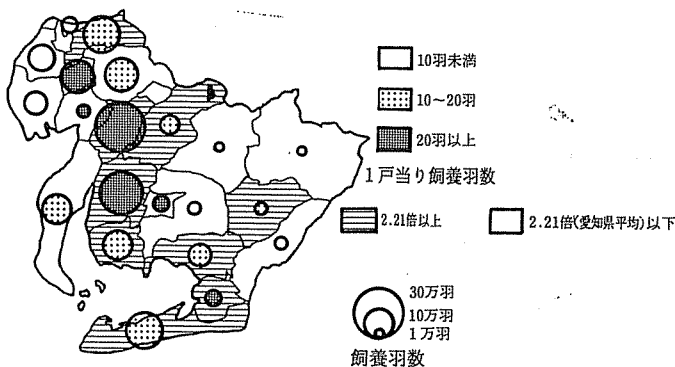
第2図 採卵鶏の市郡別飼養羽数および1戸当り飼養羽数 1907(明治40)年

資料:愛知県統計書

備考:岡崎は1916年、一宮は1921年、瀬戸は1929年に市制施行

以上を背景とした鶏卵の生産増加に伴って、三河地域にも大規模な産地間屋が発展して行くが、⁷⁾ また一方では生産者団体による共販も進展し、大正末には生産者による共販取扱い量は、県下の全鶏卵生産量の半ばにまで及んだのである。特に養鶏が盛んであった本県においては、鶏卵の取扱いは重要であり、例えば1928(昭和3)年の鶏卵取扱い額は、県下全産業組合販売取扱い総額中30%を占めていた⁸⁾のである。また1926(大正15)年には、名古屋市を中心とするふ卵業者が、⁹⁾ 愛知県ふ卵同業組合を設立した。

この時期の養鶏業の地域的展開を第3図を中心に検討したい。この図は、1921(大正10)年の採卵鶏の市郡別飼養状況を示したものである。まず名古屋市近郊の北部から東部を経て南東部に至る地域および渥美半島での飼養が目立つことが指摘出来る。特に丹羽郡、西春日井郡、東春日井郡、愛知郡、碧海郡および渥美郡での飼養が目立ち、これら6郡の飼養羽数は県下の61.8%に昇っている。特に明治期において県下飼養羽数の1割にも満たなかった西三河は、養鶏組合の設立とともに農会、産業組合と相提携して飼養羽数を急速に拡大し、大正期には県下鶏卵生産量の半ばに及ぶまでに躍進したのである。このようにして特に碧海郡を中心とする地域は、これ以降有畜多角化経営農家が多数輩出し、わが国のモデル農村として、日本デンマーク地帯と評されたのである。¹⁰⁾ また多数羽飼養化については、都市部に当る名古屋市、豊橋市および岡崎市と、それに隣接する都市近郊地域である西春日井郡、愛知郡および碧海郡に顕著である。ちなみに1戸当り飼養羽数をあげれば、愛知県平均は16.2羽に対し、岡崎市は51.6羽、愛知郡は33.1羽と高水準にある。これは、とりわけ専業養鶏業者が都市部を中心により多く集積していたためでもあった。一方、名古屋市の西郊に位置した木曾川下流平坦地域および三河の山間地域では、1戸当り飼養羽数は低水準にとどまっている。例えば海部郡のそれは7.8羽、北設楽郡のそれは5.1羽に過ぎない。



第3図 採卵鶏の市郡別飼養羽数および1戸当り飼養羽数
1921(大正10)年
資料：愛知県統計書

また1907~1921年の飼養羽数の推移から、明治後半から大正への動きをみると、名古屋市の北部および東部から南西部の近郊諸郡である丹羽郡、愛知郡、西加茂郡、碧海郡および幡豆郡と、豊橋市とその周辺の諸郡である南設楽郡、宝飯郡および渥美郡では、愛知県平均の伸び2.2倍を上廻る水準を示している。それはとり

わけ碧海郡、南設楽郡および愛知郡に顕著で、同期にそれぞれ、3.6倍、3.6倍および3.2倍の伸びを示している。一方、名古屋市および名古屋市西部の稲作地域である中島郡と海部郡の伸びは小さく、名古屋市および海部郡においては絶対減すらみられた。

3. 昭和期における養鶏業の地域的展開

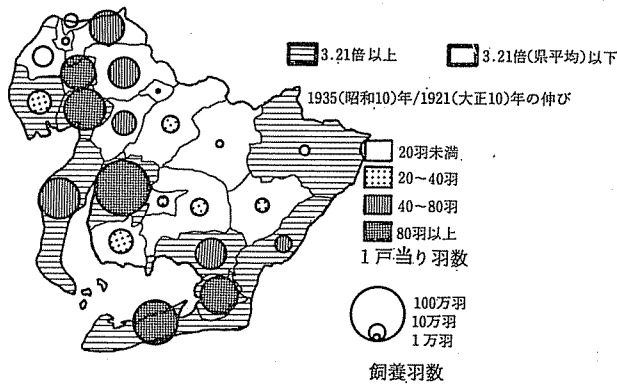
昭和に入ると、飼養農家数および飼養羽数はさらに増加する。この背景には次のような理由があった。すなわち国が1927(昭和2)年に「養鶏奨励規則」を公布し、さらに翌1928(昭和3)年には種鶏場が全国5ヶ所、うち1つが岡崎市に設置される¹¹⁾等養鶏を積極的に奨励した。

また愛知県においても1930(昭和5)年に鶏卵共同処理奨励規程を定め、鶏卵共同処理施設の建設に奨励金を交付し、また同年愛知県農産品出荷統制委員会が設置され、鶏卵の販売斡旋および出荷統制の指導に当るようになった¹²⁾。また翌1931(昭和6)年には「有畜農業奨励規則」を公布し、さらに1933(昭和8)年には「有畜農業5ヶ年計画」¹³⁾をたてる等、有畜農業を積極的に推進した。また1931(昭和6)年には移出鶏卵規則が公布され、鶏卵の品質と卵価の向上が計られた。さらに1937(昭和12)年には、県立種鶏場が、種鶏改良機関として安城市に独立したこともあって、県下の鶏の産卵能力が著しく向上した。

このような有畜化政策への積極的な動きは、昭和初期の農村不況対策として、また養蚕に代わるものとして、有畜農業が高く評価されたためでもあった。

以上みた農政上の振興政策を背景に、品種の改良、鶏卵の共販体制の確立も急速に計られていった。例えば品種に関しては、白色レグホンへの転換が計られ、産卵能力は大幅に向上したのである。ちなみに1937(昭和12)年の白色レグホンの普及率は66.5%を占めるに到り、1羽当り産卵個数は、1921(大正10)～1935(昭和10)年の間に63.0個から94.4個へと増大した。また本県の小島学がわが国で初めて雛の雌雄鑑別法を実用化し、1929(昭和4)年には愛知県雌雄鑑別協会が設立された¹⁴⁾。さらにまた入札販売も一層拡大し、消費地問屋も産地入札に参加したのみならず、生産者団体の消費地進出も活発化し、鶏卵の共販化も一層進展した。すなわち昭和期において、本県の特殊組合を除く産業組合の販売総額の35～50%は鶏卵で占められていたのみならず、全国産業組合の鶏卵販売額の30～40%が本県で占められ、文字通り全国第1位の販売金額を誇っていた¹⁵⁾のである。

かくして愛知県の飼養羽数は急増し、1939(昭和14)年には698万羽と戦前の最高水準を示すのみならず、全国都道府県中第1位の水準に位置するのである。またこの期には飼養農家数の増加とともに、特に多数羽飼養化への進展が著しかった。すなわち1戸当り飼養羽数は、1927(昭和2)年から1939(昭和14)年の間に、全国平均では12.2羽から18.5羽へと増加したのに対し、本県のそれは、33.4羽から76.0羽へと2倍以上の伸びを示し、全国一の多数羽飼養を示していたのである。また1羽当り産卵数も前述したように、全国平均の1.41倍の94.4個を示し、全国第4位と高水準に位置していたのである。



第4図 採卵鶏の市郡別飼養羽数および1戸当り飼養羽数
1935(昭和10)年
資料:愛知県統計書

この時点の養鶏業の地域的分布パターンを第4図を中心に把握して置きたい。この図から飼養の中心は、名古屋市とその周辺地域および豊橋市とその周辺地域にあることが理解出来る。すなわちとりわけ碧海郡、知多郡、名古屋市および渥美郡、豊橋市での飼養が目立つのである。ちなみにこれら5市郡の飼養羽数をみると、54.2%と過半数に上るのである。

また大正から昭和への地域的分布パターンの変動をみると、第3図の1921(大正10)年から1935(昭和10)年への動きにみられるように、名古屋市、海部郡、知多郡および碧海郡と、東三河の豊橋市、宝飯郡、渥美郡および北設楽郡での飼養羽数の増加が目立ち、いずれも愛知県平均の伸び3.31倍を上廻る水準を示している。特に名古屋市、豊橋市および知多郡での伸びが目立ち、5倍以上の伸びとなっている。一方、愛知郡では絶対減を示している。

かくして多数羽飼養すなわち1戸当り飼養羽数については、西春日井郡、名古屋市、碧海郡と、豊橋市および渥美郡で高い水準を示している。一方、名古屋市北西部地域、西三河および特に東三河の山間地域では、1戸当り飼養羽数も20羽未満と低いのみならず、飼養羽数そのものも低水準にとどまっている。例えば1戸当り飼養羽数をみると、豊橋市は143羽と高水準を示すが、東加茂郡のそれは1/10以下の13羽に過ぎない。

以上のように戦前における愛知県の養鶏業は、名古屋市や豊橋市等の都市とその近郊地域に目立ち、そこでは多数羽飼養化がみられた。一方、特に西三河および東三河の山間地域では、飼養羽数そのものが低水準であるのみならず、多数羽飼養についても庭先養鶏業¹⁶⁾とも言うべき零細規模経営が多く、低水準にとどまっていた。

しかし1937(昭和12)年の日中戦争、1941(昭和16)年の太平洋戦争と、日本資本主義が戦時体制に入るとともに、飼料不足、労働力不足は深刻化し、飼養羽数は減少の一途をたどった。すなわち戦時体制の強化とともに、濃厚飼料の欠乏に伴う飼料の配給統制が、例えば1938(昭和13)年の「飼料配給統制法」、「飼料輸入制限規則」、「飼料自給奨励規則」、さらに1939(昭和14)年の「飼料販売取締規則」等にみられるように、矢次ぎ早に制度化されるに及んで、飼料価格は高騰したのである。ちなみに60kg当り飼料価格をみると、1937(昭和12)年から1939(昭和14)年の間に、フスマは2.75円から6.80円へ、ビートパルフは2.35円から6.80円へと高騰したのである。¹⁷⁾

畜産のなかでもとりわけ輸入飼料等への低存が大きかった養鶏への影響は深刻であった。一方、卵価は、1939(昭和14)年の物価統制令以来押えられ、また軍事徴用をはじめとする軍事上の必要もあって農業労働力も著しく不足し、養鶏とりわけ專業養鶏業の経営は悪化・困難化した。

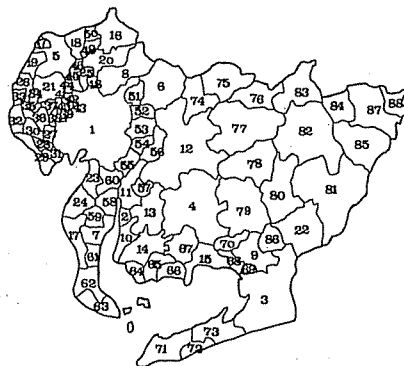
かくして愛知県下の飼養羽数は、終戦直後の1946年には戦前のピーク時である1939(昭和14)年の1/15以下の44万羽にまで激減した。特にそれは、專業的な大規模養鶏が展開していた名古屋市、豊橋市、碧海郡等の先進的養鶏業地域に顕著にみられ、ここではほぼ皆滅的状况を呈したのである。

Ⅲ 戦後における愛知県養鶏業の地域的展開

終戦直後皆滅状況に陥入っていた愛知県の養鶏業は、1950年頃からようやく展開し出す。すなわちこの頃から食糧事情も好転し出し、1948年に飼料配給公団が設立され、翌1949年に鶏卵価格の統制が、また1951年には飼料・穀物の配給統制が撤廃され、さらに1952年には飼料需給安定法が公布されたのである。その一方で、1949年に全国畜産農業協同組合連合会が設立され、また1950年に家畜改良増殖法、さらに1951年には家畜伝染病予防法が公布されたのである。これが、飼料の輸入の進展と食品加工業の復興に伴う穀物類、食品加工カス類および濃厚飼料の市場への出廻り、また卵価の上昇、さらに占領軍により食生活の改善指導を受けていた国・県・市町村が畜産の振興に積極的に乗り出したことと相俟って、養鶏家の生産意欲も高まった。かくして愛知県の1950年の飼養農家数は12万4千戸、飼養羽数は70万羽にまで回復した。

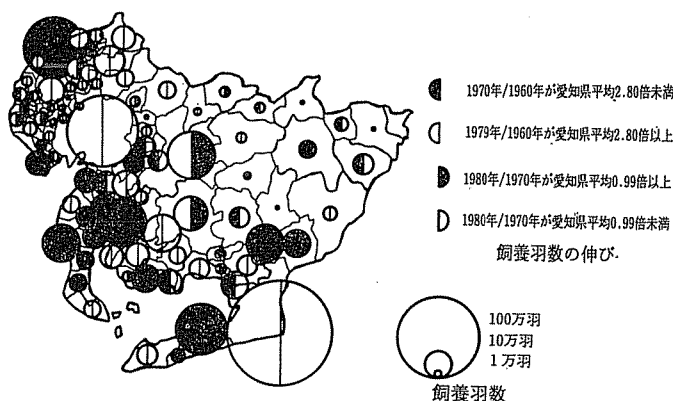
戦後の養鶏業がこのように軌道に乗り出した1950年時点における愛知県下88市町村(第5図)の地域的展開を、第6図を中心に考察したい。

その飼養は、名古屋市とその北部地域、安城市、岡崎市、豊田市をはじめとする西三河平坦地域および豊橋市等都市とその近郊地域に目立っている。しかし戦前と比較すると、以上の都市とその近郊地域での飼養とともに、西三河および東三河の山間地域にまで



- | | | | | | |
|----|------|----|------|----|------|
| 1 | 名古屋市 | 31 | 飛田村 | 61 | 武豊町 |
| 2 | 高浜市 | 32 | 立井町 | 62 | 美濃町 |
| 3 | 岡崎市 | 33 | 八幡町 | 63 | 南知多町 |
| 4 | 豊橋市 | 34 | 平佐町 | 64 | 色良町 |
| 5 | 岡崎市 | 35 | 佐野町 | 65 | 吉良町 |
| 6 | 瀬戸市 | 36 | 美濃町 | 66 | 藤田町 |
| 7 | 豊橋市 | 37 | 津美七町 | 67 | 幸田町 |
| 8 | 豊橋市 | 38 | 津美七町 | 68 | 御津町 |
| 9 | 豊橋市 | 39 | 津美七町 | 69 | 小坂井町 |
| 10 | 豊橋市 | 40 | 津美七町 | 70 | 香根町 |
| 11 | 豊橋市 | 41 | 津美七町 | 71 | 香根町 |
| 12 | 豊橋市 | 42 | 津美七町 | 72 | 赤根町 |
| 13 | 豊橋市 | 43 | 津美七町 | 73 | 田原町 |
| 14 | 豊橋市 | 44 | 津美七町 | 74 | 藤原町 |
| 15 | 豊橋市 | 45 | 津美七町 | 75 | 小旭町 |
| 16 | 豊橋市 | 46 | 津美七町 | 76 | 足助町 |
| 17 | 豊橋市 | 47 | 津美七町 | 77 | 下野村 |
| 18 | 豊橋市 | 48 | 津美七町 | 78 | 手塚村 |
| 19 | 豊橋市 | 49 | 津美七町 | 79 | 辰野村 |
| 20 | 豊橋市 | 50 | 津美七町 | 80 | 武豊村 |
| 21 | 豊橋市 | 51 | 津美七町 | 81 | 武豊村 |
| 22 | 豊橋市 | 52 | 津美七町 | 82 | 武豊村 |
| 23 | 豊橋市 | 53 | 津美七町 | 83 | 武豊村 |
| 24 | 豊橋市 | 54 | 津美七町 | 84 | 武豊村 |
| 25 | 豊橋市 | 55 | 津美七町 | 85 | 武豊村 |
| 26 | 豊橋市 | 56 | 津美七町 | 86 | 武豊村 |
| 27 | 豊橋市 | 57 | 津美七町 | 87 | 武豊村 |
| 28 | 豊橋市 | 58 | 津美七町 | 88 | 武豊村 |
| 29 | 豊橋市 | 59 | 津美七町 | | |
| 30 | 豊橋市 | 60 | 津美七町 | | |

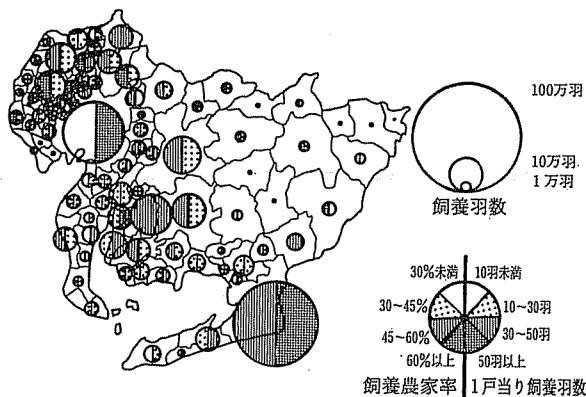
第5図 愛知県88市町村の位置



第6図 1950年の市町村別飼養羽数および1950～60年の飼養羽数の伸び
資料：農業センサス

その展開がみられる点が特徴である。これは、飼料不足から自家養鶏化が進展し、飼養経営規模の零細化がみられたこと、またこの期に有畜経営が堆肥による土地生産力の増進と経営の多角化という点から推奨され、しかも当時の飼養規模は小規模で、現在より新規参入が極めて容易だったためでもある。ちなみに1950年の愛知県の1飼養家当り飼養羽数は、5.7羽にすぎない。これは、1906（明治39）年の8.1羽，1921（大正10）年の16.2羽，1935（昭和10）年の55.7羽を大きく下廻る水準である。これは、新規参入に加え飼料不足に伴う都市専業者の大幅な後退等を背景とするものであった。

さらに1950年代に入り、日本経済が軌道に乗り出し、養鶏への需要が高まるとともに、1954年に有畜農家創設事業が、さらに1956年には新農村建設事業が開始される等、養鶏の振興も計られた。例えば内陸部に位置する一宮市の養鶏業のその後の発展に、新農村建設事業が果たした¹⁹⁾貢献等はこの好例である。さらに1950年代後半には配合飼料の供給も軌道に乗る一方で、一代雑種の利用やケージの普及等飼養技術も改善され、飼養農家数、飼養羽数とも増加した。前者は1952年にピークに達し、16万8千戸を数えた。これ以降愛知県では、飼養農家数は減少するが飼養羽数は増加するという、いわゆる多数羽飼養化が進展し、1960年の飼養農家数は、農業センサスによると、89,627戸、飼養羽数は285万羽となっている。



第7図 採卵鶏の市町村別飼養羽数、飼養農家率および1戸当り飼養羽数（1960年）
資料：農業センサス

この時期の県下の養鶏業の地域的展開を第6図および第7図を中心に検討する。まず1950～60年の飼養羽数の推移についてみると、名古屋市とその周辺地域、刈谷市、高浜市、常滑市、豊橋市、小坂井町、藤岡町および小原村等での伸

びが目立つ。

したがって1960年時点の飼養羽数状況を見ると、第7図のように豊橋市と名古屋市での飼養が目立ち、両市で県下の飼養羽数の34.4%を占めている。特に豊橋市の飼養羽数は65万羽と大きく、県下の22.8%を占めるのである。他には、名古屋市の北部および北西部地域、さらに安城市、豊田市および岡崎市をはじめとする西三河平坦地域での飼養が目立つ。例えば安城市の場合、飼養羽数は14万6千羽で、県下の5.1%を占めている。

また養鶏飼養農家率についてみると、名古屋市の北部および北西部地域、並びに飼養羽数そのものは少ないとは言え、三河の山間地域で高い水準を示している。例えば西三河の藤岡町では、飼養羽数は8,553羽に過ぎないが、飼養農家率は85.2%にも昇っている。一方、木曾川下流地域、知多半島および渥美半島地域では低水準である。

また多数羽飼養化については、特に豊橋市、高浜市、名古屋市、豊山町および春日村に顕著にみられ、1戸当り飼養羽数はいずれも50羽以上を示している。なかでも豊橋市および高浜市のそれは、それぞれ135羽および113羽と高水準にある。これは、特に豊橋市および名古屋市等では、第1表のように飼料工場および消費地に近接し、飼料業者および鶏卵商と直結しながら、大規模飼養の有利性を発揮し、1経営当り1~10万羽も飼養する企業的養鶏もみられるためでもある。一方、このような条件を欠いた西三河および東三河の山間地域では、1戸当り飼養羽数は低水準にとどまっている。例えば下山村のそれは、県平均31.8羽の1/6以下の4.6羽、また富山村のそれは4.1羽に過ぎない。

さらに1960年代に入ると、愛知県においては、名古屋市をはじめ、豊田市、豊橋市等を中心に、工業化・都市化が飛躍的に進展する。工業化についてみると、例えば工業出荷額は急増し、1976年以降は全国都道府県中第1位を占めている。これに伴って、上述の都市を中心として、工業用地化および住宅地化が進展し、農地転用、さらには公害までが顕在化する。一般に農業の衰退が、とりわけ農業労働力の流出という形で目立つが、農業の高度化も、機械化・省力化を媒介としながら、畜産・果樹・野菜部門を中心に試みられ、一部とは言え、高位生産性農業地域が形成されたのである。養鶏もこのような選択的拡大の1つであった。

また制度的には、1960年の養鶏振興法の公布、また1961年の農業基本法、農業近代化資金助成法、畜産物価格安定法の公布、および家畜改良増殖法の改正、さらに1962年には畜産振興事業団の設立等にもみられるように、養鶏の振興体制が整った。また生活水準の上昇と食生活の改善により、消費需要も増大した。さらに農業技術的には、それを可能にする養鶏技術の進歩とそれに伴う産卵率および産卵量の増加があった。まず品種的にはロックホーン、白色レグホン種から、1960

第1表 愛知県下の配合飼料工場の所在地(1970年)

	工場数	構成比%
名古屋市	15	65
うち港区	10	44
うち中川区	4	17
知多市	4	17
豊橋市	2	9
半田市	2	9
計	23	100

資料：愛知県

年代中期以降の貿易の自由化に伴う外国鶏の導入による採卵専用種への転換、技術的には点灯技術および淘汰更新技術の向上、さらに施設的にはケー²⁰⁾ジ飼育の普及と鶏舎および施設等の近代化がそれである。

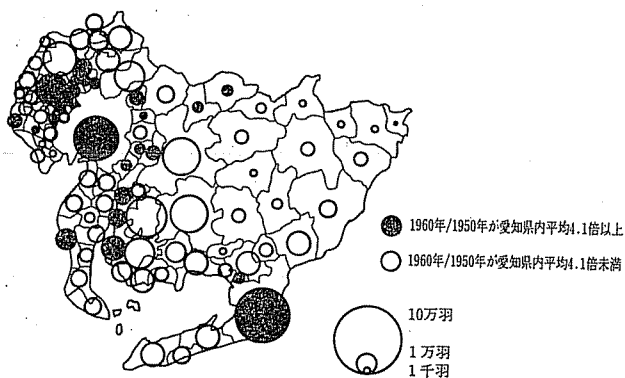
かくして愛知県の飼養羽数は、1960年の285万羽が、1963年には戦前水準を上廻り、さらに1970年には797万羽へと急増した。しかしこの期の特徴は、何と言っても多数羽飼養化にあり、その進展は全国動向にもまして急激であった。すなわち飼養農家数は、1953年(全国では1955年)をピークに、1960年の89,627戸(同384万戸)から23,115戸(同170万戸)へと急減したが、1戸当り飼養羽数は、全国が15.4羽から148.7羽へと9.7倍の伸びを示したのに対し、本県は33.2羽から427.7羽へと12.9倍にも増大したのである。

1960年代の地域的展開をみると、特定地域への集中・集積化傾向を指摘することが出来る。特にそれは、第8図の1960~70年への飼養羽数の変動にみられるように、高浜市を中心とする西三河の平坦地域および東三河の平坦地域への主産地化傾向が明らかである。また東三河の山間地域での増加傾向も顕著である。一方、名古屋市周辺の特²¹⁾に北部地域では、停滞化傾向がみられる。

かくして1970年時点の飼養羽数状況を見ると、166万羽の豊橋市を筆頭に、74万羽の名古屋市、52万羽の一宮市、44万羽の田原町、35万羽の高浜市、豊田市(33万羽)、一宮町(22万羽)、常滑市(21万羽)、安城市(20万羽)での飼養が目立つ。

以上の展開において、国、愛知県および県下の各市町村等の公共団体あるいは農業団体が、1956~62年の新農村建設事業、1961年の主産地形成事業、1962年以降の農業構造改善事業をはじめとする一連の諸事業を通じて、果たした役割も大きかった。例えば、一宮市、常滑市、尾西市、大口町、阿久比町、一宮町等での増加については、農業構造改善事業²²⁾が大きく貢献したと言えよう。

以上のように1960年代においては、戦前以来の養鶏産地つまり大消費地、飼料輸入港並びに飼



第8図 1970年の市町村別採卵鶏飼養羽数と1960~70年および1970~80年の飼養羽数の伸び
資料：農業センサス

料工場(例えば名古屋市、豊橋市、武豊町等)、また魚あら等の動物性蛋白質等が有利に入手出来る漁港等に近接した都市近郊地域、すなわち名古屋市およびその周辺地域、安城市、碧海郡、知多郡、豊橋市、田原町での進展に加えて、道路等の輸送手段の整備や各種の補助事業の展開等に伴う、より内陸部への進展もみられ、山村や農山村地域での伸びが指摘出来るのである。例えば東三河の山間地域

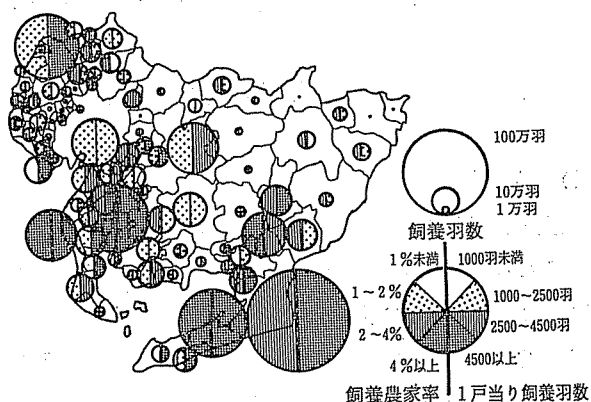
や一宮市での展開は、この好例である。

さらに1970年代に入ると、飼養農家が急減する一方で、飼養羽数は急増するという従来の展開パターンはもはやみられない。すなわち愛知県の飼養農家数は、1970~80年の間に23,115戸から2,716戸へと1/8以下にまで激減したのみならず、飼養羽数も1970年の797万羽が1971年をピークに減少に転じ、1980年には786万羽へと激減した。これは、生産過剰に伴う生産制限と1972年の飼料穀物価格の高騰²³⁾と1973年の第1次オイルショックによる諸物価の高騰等により、経営が悪化したのみならず、工業化・都市化に伴う農地転用の増加、畜産公害、さらに農外労働力市場の拡大に伴う農業労働力の流出等が一層顕在化したためでもあった。ちなみに農地転用をみると、とりわけ名古屋市のそれは激しく、1970~80年の10年間に総耕地面積は、4,429haから2,669haへと40%も減少したのである。

かくして1戸当り飼養羽数は、1970~80年の間に428羽から2,894羽へと6.8倍の伸びを示した。その伸びは全国平均7.2倍を若干下廻るものの、1戸当り飼養羽数は、なお全国平均の2.7倍を示し、全国第4位の高水準に位置するのである。

1970年代における愛知県下の養鶏業の地域的展開を、第8図および第9図を中心に検討したい。1970~80年の飼養羽数の推移をみると、第8図のように、高浜市を中心とする地域、豊橋市の周辺地域、名古屋市周辺の南部および南西部地域、一宮市およびその周辺地域では増加がみられた。なかでも高浜市、阿久比町、東浦町、美浜町、津具村、作手村、田原町、赤羽根町、弥富町、十四山町、小坂井町、一宮町での伸びが顕著で、県下に占める割合は、1960~80年の間にいずれも3倍以上の伸びを示している。とりわけ高浜市は1.9%から8.4%へ、田原町は1.6%から8.4%へ、一宮町は0.4%から3.4%へ、作手村は0.1%から1.7%へと増加が顕著であった。特に東三河の山間地域である作手村での伸びは、総工費4億1千万円をかけて1977年に設立された養鶏実験農場の貢献による所が大である。

一方、都市部では減少傾向が顕著で、例えば豊橋市、名古屋市および安城市の占める割合は、同期にそれぞれ22.8%から18.1%へ、11.6%から1.4%へ、5.1%から1.4%へと減少した。例えば名古屋市、瀬戸市および長久手町の場合、絶対減もはなはだしく、飼養羽数は、1970年の70万羽、2万羽および5千羽が、1980年には32万羽、7千羽および14羽へと激減したのである。



第9図 採卵鶏の市町村別飼養羽数、飼養農家率および1戸当り飼養羽数(1980年)
資料: 農業センサス

したがって1980年現在の地域的分布状況をみると、第9図のように、1970年時点よりさらに主産地化が明瞭なものとなっている。すなわち高浜市を中心とする西三河平坦地域と、豊橋市を中心とする東三河平坦地域への飼養羽数の集中化傾向がさらに強まっているのである。特に142万羽を飼養する豊橋市をはじめとして、66万羽の高浜市、65万羽の渥美町、60万羽の一宮市、36万羽の豊田市および常滑市、32万羽の名古屋市、27万羽の一宮町の上位8市町で県下の飼養羽数の59.2%を占めるのである。

また1980年現在の飼養農家率の分布状況をみると、第9図のように飼養農家率が特に高い地域としては、主要産地である高浜市、常滑市および一宮町と、生産規模が零細な春日村および富山村等があげられる。これらの市町村は、いずれも飼養農家率が愛知県平均の2倍以上に当る4%を上廻っているのである。一方、名古屋市とその西部および南部地域、三河湾沿岸地域では、飼養農家率が総じて低水準にある。

したがって多数羽飼養についてみると、第9図の1戸当り飼養羽数にみられるように、主要生産地域に卓越し、なかでも東三河の平坦地域、高浜市を中心とする西三河平坦地域、木曾川河口部地域、一宮市等に目立っている。一方、西三河および東三河の山間部地域では、その水準は、飼養羽数と同様に、なお総じて低位にあると言える。

以上検討したように、養鶏業の地域的分布パターンについては、戦後とりわけ高度経済成長期以降、変化がみられたのである。ちなみに1980年現在の飼養農家率および1戸当り飼養羽数の地域性と、1960年のそれとの相関をみると、0.06および0.37（有意水準は0.5%）となっている。また1970年のそれとの相関は、0.46および-0.40（有意水準は0.5%）となっているのである。すなわち大都市名古屋等をはじめとする都市域での衰退化が顕著である一方で、大消費市場と飼料輸入港ならびに飼料工場に近接した都市近郊地域への集中化と、一部とは言え内陸部への新たな展開という形で、主産地化がより明瞭にみられたのである。

IV 1980年現在の養鶏業の地域的分布パターンとその要因の検討

1) 分析方法

以上みた地域的分布パターンが、地域的諸条件とどのように関連しているのかを以下検討したい。その検討は、前述したように、農業内的要因としては、農業経営構造について、農業外的要因としては、農外就業構造について考察したい。

その分析手順は次の通りである。まず第1に、農業経営構造の地域的諸条件との関連を明らかにする。このためまず主成分分析法を適用して、農業経営構造の地域性を明らかにする。この主成分分析法は、すでに²⁴⁾Berry (1969) 等の一連の研究によって、またわが国では²⁵⁾高橋 (1969)、²⁶⁾石水 (1976)、²⁷⁾奥野らによって紹介されているように、多数の地域的特性を少数の合成変量にまと

めることにより、等質地域や結節地域の構造を、要約化するのに適した手法である。したがって47もの変数から、愛知県下88市町村における農業経営の地域構造を、また21変数から農外就業構造を、総合的に特徴づけるのに、きわめて有効な手法である。次いで、このようにして明らかにされた農業経営の地域構造と、既に検討した養鶏業の地域的分布パターンとの関係を相関分析法により明らかにする。

さらに農外就業構造についても同様の手順に従って、まず主成分分析法を適用して農外就業構造の地域構造を明らかにし、次いでこの地域構造が、養鶏業の地域的分布パターンと、どのように対応するのかを相関分析法により明らかにする。

2) 農業経営の地域構造との関連

本節では、農業経営構造の地域性との関連を検討する。したがって、まず農業経営構造の地域性の特徴づけたい。このため、農業の経営構造を規定すると思われる変数を47選定した。第2表の、労働手段や労働対象たる経営耕地規模、栽培作目、所有農業機械、またその担い手たる農業労働力およびその労働の所産たる農業所得等がそれである。次いで、愛知県下88市町村を行、47変数を列とする88×47のデータ行列に、主成分分析法を適用した。

その結果、固有値が1.0以上の12成分が得られた。また成分の解釈を容易にするため、バクマックス回転を行なった。以下の説明量、成分負荷量、成分得点は、すべて回転後の値である。これら上位12成分の累積説明量は、全変動の83.7%であった。また各成分の成分負荷量については、第2表のように、絶対値が0.4以上のものだけ取りあげた。以下第2表に基づいて、各成分の解釈とその特徴を把握する。

第1成分は、農業経営の地域構造を特徴づけるのに最も重要な成分で、その説明量は、全説明量の26.1%を占める。またこの成分は、成分負荷量から、専業農家率(成分負荷量0.89)、1農家当り農業就業者数(同0.89)、男子専従者が2人以上いる農家率(0.86)、第1種兼業農家率(0.82)、1戸当り総経営耕地面積(0.76)、100戸当り15PS以上耕耘機・トラクター所有台数(0.68)、100戸当り防除機所有台数(0.68)、例外規定農家率(0.63)、野菜の農業粗生産額に占める割合(0.45)、畑地率(0.43)と正の相関を示すことがわかる。一方、農産物販売金額が200万円未満の農家率(-0.95)、第2種兼業農家率(-0.94)、女子の農業就業者に占める割合(-0.84)、農産物販売金額のない自給農家率(-0.78)、60才以上農業就業者率(-0.77)、恒常的勤務兼業農家率(-0.52)、米の農業粗生産額に占める割合(-0.45)とは、負の相関を示す。

したがって、第1成分は、農家の経営規模を表わす成分と特徴づけられる。すなわちこの成分は、農家の経営規模が大きい地域程、農家の農業機械の装備状況は充実し、それを担う農業労働力も、基幹的労働力たる男子農業専従者をはじめとして、よく確保されており、農家1戸当り販売金額も高く、農家としての形態は、農業が主体の専業もしくは第1種兼業形態を取っていることを示す成分と解釈出来る。逆に、経営規模が零細な地域程、農業労働力の老齢化、女性化が目

第2表 農業経営構造に関する成分負荷行列および兼業農家の地域性との相関 (1980年)

変数	成分	第1成分	第2成分	第3成分	第4成分	第5成分	第6成分	第7成分	第8成分	第9成分	第10成分	第11成分	第12成分
総農家数	戸						0.87						
専業農家率	%	0.89											
第1種兼業農家率	%	0.82											
第2種兼業農家率	%	-0.94											
恒常的勤務兼業農家率	%	-0.52							0.81	-0.67			
出稼ぎ兼業農家率	%		0.56										
日雇兼業農家率	%		0.77						0.55				
林業兼業農家率	%									0.63			
漁業兼業農家率	%									0.41			
その他の兼業農家率	%												
1戸当り総経営耕地面積	ha	0.76		0.48									
例外規定農家率	%	0.63		0.42									
1.5ha以上農家率	%			0.75									
水田率	%			-0.76									
畑地率	%	0.43											
果樹園地率	%		0.48			0.78							
1戸当り農業就業者数	人	0.89											
女子農業就業者率	%	-0.84											
60才以上農業就業者率	%	-0.77											
男子専従者2人以上農家率	%	0.86											
生産農業所得	百万円												
農業所得率	%				0.76								-0.55
1戸当り農業生産所得	千円												
耕地10a当り農業生産所得	千円												
農業専従者1人当り農業生産所得	千円				-0.59								

立ち、農産物については、畑作や野菜生産とは逆相関し、水稻への傾斜が、またその販売については自給的色彩が強く、農家としては第2種の恒常的雇傭勤務兼業形態が顕著であることがわかる成分と言える。

次いで、説明量が12.8%と高い値を示す第2成分は、養蚕の農業粗生産額に占める割合(成分負荷量0.93)、工芸作物の農業粗生産額に占める割合(同0.87)、雑穀・豆類の農業粗生産額に占める割合(0.84)、100戸当り自脱型コンバイン所有台数(0.78)、林業兼業農家率(0.77)、農作業を請負わせたことのある農家率(0.60)、日雇兼業農家率(0.56)および果樹園地率(0.48)と正の相関を示す。したがって第2成分は、養蚕、工芸作物、雑穀・豆類、果樹栽培が盛んな日雇および林業兼業地域では、機械化については自脱型コンバインが普及するが、農作業を他へ依存する傾向が強いことを表わす成分と言えよう。

また9.0%の説明量を持つ第3成分は、水田率(成分負荷量0.75)、米の農業粗生産額に占める割合(同0.71)、1戸当り総経営耕地面積(0.48)、1.5ha以上農家率(0.42)とは正の相関を示す。一方、畑地率(-0.76)およびいも類の農業粗生産額に占める割合(-0.43)とは負の相関を示す。したがって第3成分は、水田および水稻作が卓越した地域と畑地が卓越した地域とを対立軸とする成分と解釈出来る。

さらに7.8%の説明量を持つ第4成分は、農業所得率(成分負荷量0.76)および野菜の農業粗生産額に占める割合(同0.45)と正の相関を、一方、鶏の農業粗生産額に占める割合(-0.93)および農業専従者1人当り農業生産所得額(-0.59)とは負の相関を示す。したがって第4成分は、養鶏が盛んで農業専従者所得が高い地域と、農業所得率水準が高く野菜栽培が盛んな地域とを対立軸とする成分と解釈出来る。

また5.3%の説明量を持つ第5成分は、果実の農業粗生産額に占める割合と0.93、また果樹園地率とは0.78と、高い正の相関を示す。したがって、第5成分は果樹作地域を表わす成分と解釈出来る。

第6成分は、総農家数と0.87、100戸当りバルクローラー所有台数と0.69、100戸当り15PS以上耕耘機・トラクター所有台数とは0.44と正の相関を示す。また第7成分は、乳用牛の農業粗生産額に占める割合と0.83と高い正の相関を、一方、耕地借入農家率とは-0.67と負の相関を示す。また第8成分は、その成分負荷量から、肉用牛(成分負荷量0.73)飼養が盛んな出稼ぎ(0.81)および林業(0.55)兼業卓越地域を表わす成分と解釈出来る。さらに第9成分は、漁業(成分負荷量0.63)およびその他の自営業兼業(0.41)と、麦栽培(-0.54)の卓越した恒常的雇傭勤務兼業(-0.67)地域とを対立軸とした成分と解釈出来る。

第10成分は、豚および肉用牛飼養地域を、第11成分は、種苗・苗木その他およびいも類の栽培が卓越した地域を、第12成分は、花き栽培が卓越した地域を表わす成分と解釈出来るが、いずれもその説明量は3.0%以下と小さなものとなっている。

次に、以上みた農業経営構造の地域性が、既に明らかにした1980年現在の養鶏業の地域的分布パターンとどのように対応するのかを、明らかにしたい。このため、相関分析法を適用した。その結果は、第2表に示す通りである。

まず養鶏の飼養農家率の地域性は、農業経営構造の地域性については、第4成分の地域的分布パターンと地域的に対応し、その相関係数は -0.55 (有意水準は 0.5%)と負の相関を示している。すなわち養鶏飼養農家率が高水準にある地域程、鶏の農業粗生産額に占める割合ならびに農業専従者1人当り農業生産所得水準が高く、そこは野菜の農業粗生産額に占める割合ならびに農業所得水準が低位にある地域となっている。したがって逆に、養鶏飼養農家率が低水準にある地域程、野菜の農業粗生産額に占める割合ならびに農業所得水準が高水準にあり、そこでは鶏の農業粗生産額に占める割合ならびに農業専従者1人当り農業所得水準は低位にある。また養鶏飼養農家率の地域性は、例外規定農家率の地域性と一致し、その相関係数は 0.58 (0.5% で有意)となっている。すなわち養鶏飼養農家は、現時点においては、土地つまり経営耕地規模の規定性から遊離していると言えよう。

また飼養羽数規模そのもの、つまり飼養農家1戸当り羽数の地域性は、農業経営構造の地域性については、農業経営規模そのものを表わす第1成分の地域的分布パターンとの対応を示し、その相関係数は、飼養農家率の分析でみられた相関程高い値とは言えないが、 0.28 (有意水準は 5%)と正の相関を示している。すなわち1戸当り飼養羽数が高水準にある地域程、農家の農業経営規模水準ならびに機械化装備水準が高く、したがってまたそれを担う農業労働力も基幹的労働力たる男子農業専従者をはじめとしてよく確保されたものとなっているのみならず、農家1戸当り販売金額水準も高く、農家としての形態は、農業が主体の専業もしくは第1種兼業形態が卓越するのである。また逆に1戸当り飼養羽数規模が零細な地域程、農業経営規模が零細で、農業労働力の老齢化・女性化が目立ち、農産物の生産体系については、畑作や野菜生産とは相入れず、水稻への傾斜が目立ち、またその販売については自給的色彩が強く、農家としての形態は第2種の恒常的雇傭勤務兼業形態が卓越するのである。

3) 農外就業構造の地域性との関連

次にもう1つの地域的諸条件、すなわち労働力の就業構造の地域性との関連を明らかにしたい。このため労働力の就業構造を形成すると思われる変数を21取り上げた。次に、前回と同様の手順で、愛知県下88市町村と21変数のデータ行列(88×21)に主成分分析法を適用した。その結果、固有値が 1.0 以上の5成分が抽出された。これら上位5成分の累積説明量は、第3表のように、全説明量の 75.9% であった。

次に、各成分の成分負荷量から、労働力市場の地域性を特徴づけたい。

第①成分は、労働力の就業構造を特徴づけるのに最も重要な成分で、その説明量は全説明量の 41.3% を占めている。この成分は、卸売・小売業就業者率(成分負荷量 0.87)、男子労働力人口率

第3表 労働力市場に関する成分負荷行列および養鶏業の地域性との相関(1980年)

変数	成分	成分				
		第①成分	第②成分	第③成分	第④成分	第⑤成分
15才以上人口率	%	-0.78	0.40			
就業者率	%	-0.82				
完全失業者率	%	0.72				
非労働力人口率	%	0.80				
男子労働力人口率	%	0.85				
雇業者率	%	0.82				
農業就業者率	%	-0.82				
林業就業者率	%	-0.50	0.70			
漁業就業者率	%					0.69
鉱業就業者率	%	-0.47	0.65			
建設業就業者率	%		0.46		0.43	
製造業就業者率	%	0.56		-0.50		
卸売・小売業就業者率	%	0.87				
金融・保険業就業者率	%	0.81				
不動産業就業者率	%	0.77				
運輸・通信業就業者率	%	0.69				
電気・ガス・水道・熱供給業就業者率	%			0.63		
サービス業就業者率	%		0.51	0.59		
公務就業者率	%		0.80			
通勤流出人口率	%	0.72				
通勤流入人口率	%				0.66	
寄与率	%	41.3	13.5	9.5	6.4	5.1
累積寄与率	%	41.3	54.9	64.4	70.7	75.9
養鶏農家率				-0.31*		
飼養農家1戸当り羽数						

備考：(1) 成分負荷量の絶対値が 0.4 以上のもののみを示す。

(2) *は有意水準 5% で有意。**は有意水準 0.5% で有意。

資料：1980年農業所得統計および1980年農業センサスにより作成。

(同0.85), 雇業者率(0.82), 金融・保険業就業者率(0.81), 非労働力人口率(0.80), 不動産業就業者率(0.77), 完全失業者率(0.72), 通勤流出人口率(0.72), 運輸・通信業就業者率(0.69), 製造業就業者率(0.56)との正の相関を示す。一方, 就業者率(-0.82), 農業就業者率(-0.82), 15歳以上人口率(-0.78), 林業就業者率(-0.50), 鉱業就業者率(-0.47)とは負の相関を示す。したがってこの成分は, 現在の第3次産業の中核をなす卸売・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 運輸・通信業と第2次産業の製造業を中心とする労働市場が展開する地域を正とし, 第1次産業の農業および林業と第2次産業の鉱業を中心とする労働市場が展開する地域を負とする対

立軸を持つ成分と解釈出来る。

次いで全説明量の13.5%を占める第②成分については、公務就業者率(成分負荷量0.80)、林業就業者率(同0.70)、鉱業就業者率(0.65)、サービス業就業者率(0.51)、建設業就業者率(0.46)、15歳以上人口率(0.40)と正の相関を示している。したがって、この成分は、公務、林業および鉱業を中心とする労働市場が展開した地域を表わす成分と解釈出来る。

また9.5%の説明量を持つ第③成分は、電気・ガス・水道・熱供給業就業者率(成分負荷量0.63)およびサービス業就業者率(同0.59)と正の相関を、一方、製造業就業者率(-0.50)とは負の相関を示す。したがってこの成分は、エネルギー供給業およびサービス業を中心とする労働市場が展開する地域と、製造業の労働市場が展開する地域とを対立軸とする成分と解釈出来る。

6.4%の説明量を持つ第④成分は、通勤流入人口率と0.66、建設業就業者率と0.43と正の相関を示す。したがって第④成分は、建設業の労働市場が展開し、通勤流入人口がかなりみられる地域を代表する成分と言えよう。

第⑤成分は、5.1%の説明量を持つが、この成分は、その成分負荷量から漁業就業者が卓越した地域を表わすと言えよう。

次に、以上みた労働市場の地域構造が、既に明らかにした1980年現在の養鶏業の地域性と、空間的にどのように対応するのかを解明したい。このため、相関分析法を適用した。その結果、第3表を得た。

まず養鶏の飼養農家率の地域性は、労働市場の地域性に関しては、第③成分の地域的分布パターンと対応し、その相関係数はかならずしも高いとは言えないが、-0.31(有意水準は5%)と負の相関を示す。すなわち養鶏飼養農家率が高水準にある地域程、製造業の労働市場が展開するが、第3次産業中の電気・ガス・水道・熱供給業およびサービス業の労働市場の狭隘な地域となっている。したがってまた逆に、養鶏飼養農家率が低水準にある地域程、電気・ガス・水道・熱供給業およびサービス業の労働市場が展開し、製造業の労働市場は狭隘な地域となっている。また飼養羽数規模つまり1戸当り飼養羽数の地域性に関しては、労働市場の地域構造との間に明瞭な対応がみられなかった。

V 結 論

以上のように本稿では、まず愛知県における養鶏業の地域的展開を把握し、次いで、その地域的背景を空間的に検討した。

その結果、養鶏業の地域的展開については、戦前においては、市場に近接し、専業養鶏業者も集中していた都市部とその近郊地域を中心にその展開がみられた。名古屋市、豊橋市等とその周辺地域、碧海郡、知多郡等がこれに当る。一方、西三河および東三河の山間地域では、飼養その

ものが低位にとどまっていた。戦後については、戦前の地域的分布パターンからの変化がみられた。すなわち大都市名古屋市等をはじめとする都市地域での衰退化と、一部とは言え内陸部への新たな主産地化への動きのなかで、高浜市等を中心とする西三河平坦地域と、豊橋市を中心とする東三河平坦地域への飼養の集中化が顕在化したのである。つまり、大消費市場と飼料輸入港ならびに飼料工場に近接した都市近郊地域への集中化傾向が鮮明なのである。この展開こそ、わが国の養鶏業が、急激な脱養鶏業化を伴った多数羽飼養化の進展のもとでの、副業的・土地利用型養鶏とも言うべき庭先養鶏、さらに農家養鶏から土地非依存型農業とも言うべき、²⁸⁾ 専業的さらに採卵専門養鶏への転換の中で、とりわけ戦後において顕著に辿った、全くの輸入飼料への依存化の道そのものに他ならなかった。

次に、以上明らかにした養鶏業の地域構造が、(1)農家の農業経営構造の地域構造ならびに(2)労働力市場の地域構造とどのように関連しているのかを明らかにした。

このため、まず(1)農業経営構造の地域性を主成分分析法を用いて明らかにした。次いで、このようにして明らかにした地域構造と、1980年現在における養鶏業の地域構造との関連を相関分析法により明らかにした。その結果、次のような有意な空間的対応が認められた。

1. 養鶏飼養農家率が高水準にある地域程、鶏の農業粗生産額に占める割合ならびに農業専従者1人当り農業生産所得水準が高く、そこでは野菜の農業粗生産額に占める割合ならびに農業所得率水準が低位の地域となっている。したがって逆に、養鶏飼養農家率が低水準にある地域程、野菜の農業粗生産額に占める割合ならびに農業所得水準が高水準にあり、そこでは鶏の農業粗生産額に占める割合ならびに農業専従者1人当り農業所得水準は低位にある。また養鶏飼養農家率の地域性は、例外規定農家率の地域性と一致している。

2. 農家の飼養羽数規模そのものの地域性は、農業経営規模そのものの地域性と一致する。すなわち1戸当り飼養羽数が高水準にある地域程、農家の農業経営規模水準ならびに機械化装備水準が高く、したがってまたそれを担う農業労働力も基幹的労働力たる男子農業専従者をはじめとしてよく確保されたものとなっているのみならず、農家1戸当り販売金額水準も高く、農家としての形態は、農業主体の専業もしくは第1種兼業形態が卓越するのである。また逆に1戸当り飼養羽数規模が零細な地域程、農業経営規模が零細で、農業労働力の高齢化・女性化が目立ち、農産物の生産体系については、畑作や野菜生産とは相入れず、水稻への傾斜が目立ち、またその販売については自給的色彩が強く、農家としての形態は第2種の恒常的雇傭勤務兼業形態が卓越するのである。

また(2)労働力の地域構造と、1980年現時点における養鶏業の地域構造との関連についても、前回と同様、主成分分析法および相関分析法を用いて明らかにした。その結果、以下のような有意な地域的対応がみられた。

すなわち養鶏飼養農家率が高水準にある地域程、製造業の労働市場が展開するが、第3次産業

中の電気・ガス・水道・熱供給業およびサービス業の労働力市場は狭隘な地域となっている。したがってまた逆に、養鶏飼養農家率が低水準にある地域程、電気・ガス・水道・熱供給業およびサービス業の労働市場が展開し、製造業の労働力市場は狭隘な地域となっている。

以上検討した養鶏業の地域的分布パターンとの対応関係については、農外労働力市場の地域構造との関連よりも農業経営構造の地域構造との関連がより重要である。またその農業経営構造の地域性については、養鶏農家率の地域性は、鶏の粗生産額、農業専従者1人当り農業所得、農業所得率および野菜の粗生産額の地域性と対応する。また飼養農家1戸当り飼養羽数規模の地域性は、農業経営規模の地域性に規定されるが、その関連は、前者に比すれば、低位のものとなっている。一方、労働力市場の地域構造に関しては、第2次産業の製造業ならびに第3次産業中の電気・ガス・水道・熱供給業およびサービス業の地域構造との関連が確認されたが、それは農家の飼養経営規模の地域性とではなく、飼養農家密度そのものの地域性との関連が重要なのである。

注

- 1) 北村修二「木曾川下流域における高度成長期以降の農業・農民層動向」, 人文地理32-2, 1980, 122-136頁。同「愛知県における酪農業の展開」, 名古屋大学文学部研究論集・史学30, 1984, 119-152頁。
- 2) 今村奈良雄「愛知における稲作生産組織の展開と農民層分解」(古島敏雄編『産業構造変革下における稲作の構造Ⅱ実態篇』, 東京大学出版会, 1976), 311頁。
- 3) 北村修二「農家の兼業からみた日本農業の地域構造」, 地理学評論55-11, 1982, 749頁。
- 4) 養鶏中央会編『日本養鶏史』, 帝国畜産会, 1944, 109-218頁。
松尾幹之『畜産経済論』, 御茶の水書房, 1960, 385頁。
東海農政局『昭和40年度東海農業情勢報告』, 1961, 63頁。
農林省畜産局『畜産発達史別篇』, 中央公論事業出版, 1967, 297-303頁。
農文協編『畜産全書採卵鶏・ブロイラー』, 農山漁村文化協会, 1983, 6-7頁。
- 5) 前掲注4)『昭和40年度東海農業情勢報告』, 1961, 64頁。
- 6) 前掲注5), 64-65頁。
- 7) この時代以前においては、鶏卵の集荷および販売に関しては、『『棒手振り商人』が産地で鶏卵をバラ買いしたもの、都市の商人または『潰し屋』に現金販売していた』のである。前掲注5), 64頁。
- 8) 愛知県経済農業協同組合連合会『愛知経済連50年史』, 1980, 28頁。
- 9) 前掲注5), 65頁。
- 10) 松井武敏「日本デンマーク地帯における商品生産的農業」, 名古屋大学文学部研究論集史学1, 1952, 1-30頁。
伊藤郷平「日本デンマーク農業の形成と労働構造」, 愛知学芸大地理学報告3, 1953。
井関弘太郎「日本デンマーク地帯の農家」, 地理学1-3, 1953。
明治用水史誌編纂委員会編『明治用水』, 1953, 明治用水史誌編纂委員会, 414-457頁。
三好四郎「愛知平坦旧日本デンマーク地帯における農民層の階層区分について」, 愛知大法経論集, 29, 1959, 101-145頁。
同「愛知県安城地帯における農民分化の実態」, 土地制度史学, 5, 1959, 69-80頁。
同『日本デンマーク地帯農業構造論』, 愛知大中部地方産業研究所, 1961。

- 明治用水百年史編さん委員会編『明治用水百年史』, 明治用水土地改良区, 1979, 211—232頁。
- 11) 東海農政局構造改善部『東海の養鶏』, 1966, 4頁。
 - 12) 前掲注8) 64—65頁。
 - 13) 愛知の酪農史編纂委員会『愛知の酪農史』, 愛知県酪農農業協同組合連合会, 1971, 103頁。
 - 14) 前掲注11), 4頁。
 - 15) 前掲注11), 77—79頁。
 - 16) Sugiyama, M. (1978) : Economic considerations on the development of the poultry in Japan. Reserch Bulletin of the Faculty of Agriculture, Gifu University, No. 41, 207—219。
 - 17) 前掲注13), 227—228頁。
 - 18) 戦後愛知県においても, 市町村合併がかなりみられたが, 以下本稿で使用する統計数値は, 1985年10月現在の市町村界を用いた。したがってそれ以前の統計数値は, すべて1985年10月現在の市町村界に合致するように修正し直した。
 - 19) 東海農政局統計情報部『豊かな愛知の農林水産物』, 愛知農林統計協会, 1985, 161—162頁。
 - 20) 例えば1963年において, 鶏舎形態別に産卵率をみるとケージが56.2%と, バタリーや平飼いその他に比して最も高い水準にある。前掲注11), 35頁。
 - 21) 前掲注5), 71頁。
 - 22) 前掲注8), 16—18頁。
 - 23) 昭和43年から昭和48年5月までの5年間はほぼ3万—2万1千円台で安定していた飼料穀物価格は, 48年5月より49年3月までのたった10カ月間に2万1千円から4万2千円へと2倍に暴騰した。(岡崎周「養鶏家からみた飼料問題」, 長期金融49号, 1975, 55頁。)
 - 24) Berry, B.J.L. (1967) : Grouping and regionalization ; an approach to the problem of using multivariate analysis. Garrison, W. and Marble, D.F. (eds.) : Quantitative geography, Part I. Northwestern Univ., Evanston, 219—251。
 - 25) 高橋潤二郎「地域区分のための主成分分析」, 三田学会誌, 60, 1969, 221—236頁。
 - 26) 石水照雄『計量地理学概説』, 古今書院, 1976, 107—111頁。
 - 27) 奥野隆史『計量地理学の基礎』, 大明堂, 1977, 290—325頁。